

行政経営プログラム

平成27年度の取組状況及び 平成28年度の取組

石 川 県

目 次

| | |
|-----------------------------------|-----|
| 1 柔軟かつ機動的な組織づくりと人材の育成・確保 | |
| （1）柔軟かつ機動的な組織づくり | 1 |
| （2）スリムで効率的な組織運営 | 3 |
| （3）県民から信頼されるプロフェッショナルな職員づくり | 5 |
| 2 県民の視点に立った行政サービスの提供 | |
| （1）県民との対話と県政への県民参加の促進 | 1 2 |
| （2）県民の利便性向上 | 1 5 |
| （3）効率的・効果的な行政サービス提供に向けた民間等との連携・協働 | 1 7 |
| 3 財政健全性の維持・向上 | |
| （1）財政健全性の維持・向上の基本方針 | 2 1 |
| （2）歳入の確保 | 2 2 |
| （3）歳出の抑制と計画的な財政運営 | 2 4 |
| （4）県有資産マネジメント | 2 6 |
| （5）外郭団体の見直し | 2 8 |

1 柔軟かつ機動的な組織づくりと人材の育成・確保

(1) 柔軟かつ機動的な組織づくり

○ いしかわ創生推進室の設置(H27年度)

地方創生に係る総合戦略の策定・実行を推進するため、企画振興部に「いしかわ創生推進室」を設置

| 実施スケジュール | | | | | | |
|---|--------------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| いしかわ創生推進室の設置 | ▶ H27.4新設 | | | | | |
| 《27年度の取組状況》 ・「いしかわ創生総合戦略」の策定・実行を推進するため、企画振興部にいしかわ創生推進室を設置し、専任職員を配置 ・H27年10月に「いしかわ創生人口ビジョン」及び「いしかわ創生総合戦略」を策定 | | | | | | |

○ 新幹線用地対策室の強化(H27年度)

新幹線用地取得を加速させるため、新幹線用地対策室の職員を大幅に増員

| 実施スケジュール | | | | | | |
|---|--------------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 新幹線用地対策室の強化 | ▶ H27.4強化 | | | | | |
| 《27年度の取組状況》 ・北陸新幹線金沢・敦賀間の開業3年前倒しに伴い、金沢以西の新幹線用地(白山総合車両所～福井県境) 取得を加速させるため、新幹線用地対策室の職員を大幅に増員し、体制を強化 | | | | | | |

○ 東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致に向けた体制の強化(H27年度)

2020年東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致に向け、スポーツ健康課の体制を強化

| 実施スケジュール | | | | | | |
|--|--------------|------|------|------|------|---------------------|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| スポーツ健康課の強化 | ▶ H27.4強化 | | | | | H32東京オリンピック・パラリンピック |
| 《27年度の取組状況》 ・市町等との連携・協力のもと、中央競技団体等の関係機関を通じた情報収集や諸外国への広報活動に取り組むため、スポーツ健康課に専任職員を配置し、体制を強化 | | | | | | |

○ 教育振興推進室の設置(H27年度)

教育振興基本計画を改定するため、教育委員会に教育振興推進室を設置

| 実施スケジュール | | | | | | |
|--|------|----------------------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 教育振興推進室の設置 | | ▶ H27.4設置、H28.3廃止 | | | | |
| 《27年度の取組状況》 ・H23年に策定した教育振興基本計画が中間年を迎えることから、同計画の改定を行うため、教育委員会に教育振興推進室を設置 ・第2期教育振興基本計画を策定したため、H27年度末をもって廃止 | | | | | | |

○ 人材確保・定住政策推進室の設置(H28年度)

移住・定住の推進や学生等の県内就職の推進に向け、商工労働部に人材確保・定住政策推進室を設置

| 実施スケジュール | | | | | | |
|---|------|--------------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 人材確保・定住政策推進室の設置 | | ▶ H28.4新設 | | | | |
| 《28年度の具体的取組内容》 ・移住・定住の推進や学生、高度専門人材などの県内就職の推進に向け、庁内関係部局の司令塔となる人材確保・定住政策推進室を商工労働部に設置 | | | | | | |

○ いしかわ就職・定住総合サポートセンターの設置(H28年度)

移住・定住、学生等の県内就職の推進に向けた具体の施策を実行するいしかわ就職・定住総合サポートセンターを設置

| 実施スケジュール | | | | | | |
|---|------|--------------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| いしかわ就職・定住総合サポートセンターの設置 | | ▶ H28.4新設 | | | | |
| 《28年度の具体的取組内容》 ・民間人材紹介会社のネットワークを活用し、移住・定住希望者、学生、高度専門人材などと企業とのマッチングを一元的に行ういしかわ就職・定住総合サポートセンターを本多の森庁舎に設置 ・同センターの首都圏における窓口となるいしかわ移住UIターン相談センターを併せて設置 | | | | | | |

○ 「ほっと石川観光プラン2016」の推進に向けた体制の強化(H28年度)

- ・観光振興課及び首都圏戦略課を再編し、観光企画課及び誘客戦略課を設置
- ・海外誘客の更なる拡大を図るため、国際観光課に企画推進グループを設置

| 実施スケジュール | | | | | | |
|---|------|--------------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 「ほっと石川観光プラン2016」の推進に向けた体制の強化 | | ▶ H28.4新設 | | | | |
| 《28年度の具体的取組内容》 ・観光振興課及び首都圏戦略課を再編し、旅行商品の開発促進、県内各地域の魅力発信、観光人材の育成など、受地である県内の魅力づくりを担う観光企画課と、重点誘客エリアへの観光プロモーション活動を担う誘客戦略課を設置 ・誘客戦略課の分室として、首都圏誘客戦略室(東京事務所内)を東日本誘客推進室に改称するとともに、大阪事務所内に西日本誘客推進室を設置 ・新たなゴールデンルートづくりや受け入れ環境の整備など、海外誘客の更なる拡大を図るため、国際観光課に企画推進グループを設置 | | | | | | |

○ 結婚支援施策の推進に向けた体制の強化(H28年度)

結婚支援の取り組みを更に強化するため、少子化対策監室に結婚支援・ワークライフバランス推進グループを設置

| 実施スケジュール | | | | | | |
|--|------|--------------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 結婚支援・ワークライフバランス推進グループの設置 | | ▶ H28.4新設 | | | | |
| 《28年度の具体的取組内容》 ・市町や企業と連携し、結婚支援の取り組みを更に強化するため、少子化対策監室に結婚支援・ワークライフバランス推進グループを設置 | | | | | | |

(2) スリムで効率的な組織運営

ア 適正な定員管理

- ・職員の旅費支給業務の見直し(H27年度～)

旅費支給業務の民間委託の導入に向け、業務内容の見直しを実施

| 実施スケジュール | | | | | | |
|--|--------------|-----------------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 職員の旅費支給業務の見直し | -----▶ 検討 | -----▶ 準備 実施 | | | ▶ | |
| 《27年度の取組状況》 ・民間委託に向け、旅費支給業務の手順を整理 | | | | | | |
| 《28年度の具体的取組内容》 ・H28年10月より、旅費支給業務のうち、交通手段や経路、運賃等のデータのシステム入力等を民間に委託 | | | | | | |

・海外事務所の見直し(H27年度)

県内企業の東南アジアへの展開を支援するシンガポール事務所を開設する一方、ニューヨーク事務所を廃止

| 実施スケジュール | | | | | | |
|-----------|-------------------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 海外事務所の見直し | H27.3ニューヨーク事務所を廃止 | | | | | |

○並行在来線対策課の廃止(H27年度)

並行在来線対策に係る事務を交通政策課に移管し、並行在来線対策課を廃止

| 実施スケジュール | | | | | | |
|-------------|---------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 並行在来線対策課の廃止 | H27.3廃止 | | | | | |

○全国植樹祭推進室の廃止(H27年度)

第66回全国植樹祭の終了に伴い、全国植樹祭推進室を廃止

| 実施スケジュール | | | | | | |
|------------------------------|-----------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 全国植樹祭推進室の廃止 | H28.3廃止 → | | | | | |
| 《27年度の取組状況》 ・H27年度末をもって廃止 | | | | | | |

イ 審議会等の見直し

- ・歯科技工士国家試験委員会の廃止(H27年度)
- ・調理師試験委員会の廃止(H27年度)
- ・卸売市場審議会の廃止(H27年度)

| 実施スケジュール | | | | | | |
|----------------------------------|---------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 歯科技工士国家試験委員会、調理師試験委員会、卸売市場審議会の廃止 | H27.3廃止 | | | | | |

(3) 県民から信頼されるプロフェッショナルな職員づくり

① 女性が活躍できる環境の整備

ア 女性職員のキャリア支援

- ・若手女性職員キャリア形成支援研修の実施(H27年度～)

結婚・出産等によるライフステージの変化への不安解消や第一線で仕事を継続する意欲を維持するための研修を実施

| 実施スケジュール | | | | | | |
|--|------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 若手女性職員キャリア形成支援研修の実施 | 実施 | | | | → | |
| 《27年度の取組状況》 ・結婚・出産等によるライフステージの変化への不安解消や第一線で仕事を継続する意欲を維持するため、入庁6年目の若手女性職員を対象に研修を実施 | | | | | | |
| 《28年度の具体的取組内容》 ・既に子育てしながら働いている女性職員など、より多くの若手女性職員に第一線で仕事を継続する意欲を維持してもらうため、入庁6年目に加え入庁7年目以降で概ね35歳までの若手女性職員を対象を拡大し研修を実施 | | | | | | |

- ・育児などを担う職員の人材育成に関する管理職研修の実施(H27年度～)

育児等で勤務時間に制約のある職員の将来のキャリア形成や仕事と家庭の両立を考慮した働き方に関する管理職研修を実施

| 実施スケジュール | | | | | | |
|--|------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 育児などを担う職員の 人材育成に関する管理 職研修の実施 | 実施 | | | | → | |
| 《27年度の取組状況》 ・新任課長や人事管理担当者に対して、育児等で勤務時間に制約のある職員の将来のキャリア形成や、仕事と家庭の両立を考慮した働き方に関する研修を実施 | | | | | | |
| 《28年度の具体的取組内容》 ・新任課長や人事管理担当者に対して、育児等で勤務時間に制約のある職員の将来のキャリア形成や、仕事と家庭の両立を考慮した働き方に関する研修を、引き続き実施 | | | | | | |

イ 仕事と子育ての両立支援

・子育て応援カフェの実施(H28年度～)

子育て中の職員を対象に、育児経験のある女性管理職等が仕事と育児の両立等について助言

| 実施スケジュール | | | | | | |
|---|------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 子育て応援カフェの実施 | 検討 | 実施 | | | | |
| 《27年度の取組状況》 ・子育て応援カフェの具体的な実施方法等を検討 | | | | | | |
| 《28年度の具体的取組内容》 ・子育て中の職員を対象に、育児経験のある女性管理職員等が仕事と育児の両立等について助言を行う「子育て応援カフェ」を実施 | | | | | | |

・赤ちゃん参観日の実施(H28年度～)

| 実施スケジュール | | | | | | |
|---|------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 赤ちゃん参観日の実施 | 検討 | 実施 | | | | |
| 《27年度の取組状況》 ・赤ちゃん参観日の具体的な実施方法等を検討 | | | | | | |
| 《28年度の具体的取組内容》 ・子育てしやすい職場環境づくりに向けた機運を醸成するため、育児休業から復帰する職員や育児中の職員が職場に子ども(赤ちゃん)を連れてきて紹介し、実際に子どもの顔・姿を見てもらう「赤ちゃん参観日」を実施 | | | | | | |

・男性職員の育児休業等取得促進(H27年度～)

子が生まれた職員を対象とした育児休業・育児参加休暇取得計画、小学校入学までの子を持つ職員を対象とした育児ウィーク休暇計画の提出を推奨

| 実施スケジュール | | | | | | |
|---|------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 男性職員の育児休業等取得促進 | 実施 | | | | | |
| 《27年度の取組状況》 ・配偶者が出産予定にある男性職員を対象として、配偶者の出産前後に休暇等を取得するための「育児休業・育児参加休暇等取得計画」の作成・提出を推奨 (提出率:9.0%) ・小学校就学前の子を持つ男性職員を対象として、週休日・休日を含む最大7日間の連続した年次有給休暇を取得するための「育児ウィーク休暇計画」の作成・提出を推奨 (提出率:15.3%) | | | | | | |
| 《28年度の具体的取組内容》 ・引き続き、「育児休業・育児参加休暇等取得計画」及び「育児ウィーク休暇計画」の作成、提出を推奨し、男性職員の育児参加を促進 | | | | | | |

ウ 女性の積極的な登用等

- ・意欲と能力のある女性職員の本庁グループリーダー登用による人材育成
 部下の管理や業務遂行のマネジメントを担う最初の役職である本庁グループリーダーへの登用を推進することにより、将来の管理職を担うことができる人材を育成

| 実施スケジュール | | | | | | |
|---|------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 意欲と能力のある女性職員の本庁グループリーダー登用による人材育成 | | | | | | |
| | 実施 | | | | | |
| 《27年度の取組状況》 ・将来の幹部候補の育成を図るため、意欲と能力のある女性職員を本庁グループリーダーに積極的に登用 本庁グループリーダーへの女性登用状況 (H26年度:27人 → H27年度:35人) | | | | | | |
| 《28年度の具体的取組内容》 ・将来の幹部候補の育成を図るため、意欲と能力のある女性職員を本庁グループリーダーに積極的に登用 本庁グループリーダーへの女性登用状況 (H27年度:35人 → H28年度:39人) ※過去最多の人数 | | | | | | |

・女性警察官の採用の拡大

女性警察官の割合を10%とする目標の達成(H33年度目途)に向けて、募集活動を強化し、女性警察官の採用を拡大

| 実施スケジュール | | | | | | |
|---|--------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 女性警察官の採用の拡大 | | | | | | |
| | 募集活動強化 | | | | | |
| 《27年度の取組状況》 ・若手女性警察官が採用アドバイザーとして女性受験者の掘り起こしを行うとともに、採用パンフレットに女性警察官紹介コーナーを新たに設け、女性警察官の募集活動を強化 全警察官に占める女性警察官の割合 (H26年度:6.6% → H27年度:7.1%) | | | | | | |
| 《28年度の具体的取組内容》 ・採用アドバイザーを増員し、女性警察官の募集活動を強化 全警察官に占める女性警察官の割合 (H27年度:7.1% → H28年度:8.1%) | | | | | | |

○石川県特定事業主行動計画(女性活躍推進プラン)の策定

女性活躍推進法に基づき、女性職員登用の数値目標を定めた特定事業主行動計画を策定

| 実施スケジュール | | | | | | |
|---|------|---------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 石川県特定事業主行動計画(女性活躍推進プラン)の策定 | | H28.3策定 | | | | |
| <p>《27年度の取組状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H28年3月に、女性職員登用の数値目標を定めた石川県特定事業主行動計画(女性活躍推進プラン)を策定 女性職員登用の数値目標(計画期間:H28.4.1~H33.3.31) ・管理的地位(本庁課長相当職以上)に占める女性職員の割合 10%(H27.4時点:7.9%) ・将来の管理職につながる役付職員(本庁課長補佐相当職及び本庁係長相当職)に占める女性職員の割合 35%(H27.4時点:28.6%) | | | | | | |
| <p>《28年度の取組状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意欲と能力のある女性職員を積極的に登用 ・管理的地位(本庁課長相当職以上)に占める女性職員の割合 H27年度:7.9% → H28年度:8.4% ・将来の管理職につながる役付職員(本庁課長補佐相当職及び本庁係長相当職)に占める女性職員の割合 H27年度:28.6% → H28年度:29.4% | | | | | | |

②積極果敢にチャレンジする人材の育成・確保

ア 職員研修の充実

・新任グループリーダー研修の充実・強化(H27年度～)

グループリーダーの役割や必要な能力に関する講義を追加

| 実施スケジュール | | | | | | |
|--|------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 新任グループリーダー研修の充実・強化 | 実施 | | | | | |
| <p>《27年度の取組状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たにグループリーダーとなった職員を対象に、マネジメント能力や困難に打ち克つ心の力(レジリエンス)を高める研修を実施 | | | | | | |
| <p>《28年度の具体的取組内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たにグループリーダーとなった職員を対象に、マネジメント能力や困難に打ち克つ心の力(レジリエンス)を高める研修を、引き続き実施 | | | | | | |

・3年目職員企画立案研修の実施(H27年度～)

入庁3年目の職員を対象に、自ら企画・実行するためのノウハウを習得させる研修を実施

| 実施スケジュール | | | | | | |
|--|------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 3年目職員企画立案研修の実施 | | | | | → | |
| | 実施 | | | | | |
| 《27年度の取組状況》 | | | | | | |
| ・入庁3年目の職員を対象に、自ら企画・実施するためのノウハウを習得させる研修を実施 | | | | | | |
| 《28年度の具体的取組内容》 | | | | | | |
| ・入庁3年目の職員を対象に、自ら企画・実施するためのノウハウを習得させる研修を、引き続き実施 | | | | | | |

・若手女性職員キャリア形成支援研修の実施(H27年度～) (P.5に掲載)

・育児などを担う職員の人材育成に関する管理職研修の実施(H27年度～) (P.5に掲載)

・困難に打ち克つ心の力(レジリエンス)を高める研修の実施(H27年度～)

| 実施スケジュール | | | | | | |
|--|------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 困難に打ち克つ心の力(レジリエンス)を高める研修の実施 | | | | | → | |
| | 実施 | | | | | |
| 《27年度の取組状況》 | | | | | | |
| ・新任グループリーダーを対象に困難に打ち克つ心の力(レジリエンス)を高める研修を実施 | | | | | | |
| 《28年度の具体的取組内容》 | | | | | | |
| ・新任グループリーダーを対象に実施している困難に打ち克つ心の力(レジリエンス)を高める研修について、既にグループリーダーの立場にある職員等にも研修機会を確保 | | | | | | |

・市町職員との合同研修の拡大(H27年度以降)

| 実施スケジュール | | | | | | |
|---|------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 市町職員との合同研修の拡大 | | | | | → | |
| | 拡大 | | | | | |
| 《27年度の取組状況》 | | | | | | |
| ・合同研修の「政策形成研修」の市町職員の定員を、総定員の25%から30%に拡大 | | | | | | |
| ・課題解決能力と意欲の向上を図る「行政経営ゼミナール」を新たに市町職員も参加する合同研修として実施 | | | | | | |
| 《28年度の具体的取組内容》 | | | | | | |
| ・「政策形成研修」の市町職員の定員の拡大を継続 | | | | | | |
| ・「行政経営ゼミナール」を引き続き合同研修として実施 | | | | | | |

・キャリア・サポーター制度の充実(H27年度～)

入庁2年目の職員が、職場外の先輩職員との交流を通じて仕事のノウハウ等を得るキャリア・サポーター制度を出先機関にも拡大

| 実施スケジュール | | | | | | |
|---------------------------------------|------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| キャリア・サポーター制度の充実 | | | | | | |
| | 充実 | | | | → | |
| 《27年度の取組状況》 | | | | | | |
| ・キャリア・サポーター制度を金沢市近郊の出先機関職員も対象に実施 | | | | | | |
| 《28年度の具体的取組内容》 | | | | | | |
| ・キャリア・サポーター制度を金沢市近郊の出先機関職員も対象に、引き続き実施 | | | | | | |

イ 公務プラスワン活動の促進(H27年度～) (P.12に掲載)

ウ 県庁マンシッププロジェクトの取組の強化(H27年度～) (P.13に掲載)

エ 職員募集活動の推進

職員採用説明会の充実(首都圏及び関西圏での開催)など

| 実施スケジュール | | | | | | |
|--------------------------------------|------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 職員募集活動の推進 | | | | | | |
| | 実施 | | | | → | |
| 《27年度の取組状況》 | | | | | | |
| ・新たに首都圏及び関西圏において職員採用説明会(県職員・警察官)を開催 | | | | | | |
| 《28年度の具体的取組内容》 | | | | | | |
| ・首都圏及び関西圏における職員採用説明会(県職員・警察官)を引き続き開催 | | | | | | |

③ワークライフバランスの推進

ア 時間外勤務の縮減

| 実施スケジュール | | | | | | |
|---|------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 時間外勤務の縮減 | | | | | | |
| | 実施 | | | | → | |
| 《27年度の取組状況》 | | | | | | |
| ・H26年度から開始した時間外勤務縮減強化月間(7,8,10月)や強化ウィーク等の時間外勤務縮減に向けた取組を実施 | | | | | | |
| 《28年度の具体的取組内容》 | | | | | | |
| ・引き続き時間外勤務の縮減を推進 | | | | | | |

イ 仕事と子育ての両立支援 (P.6に掲載)

④メンタルヘルス対策の充実

ア 職員のストレスチェックの実施(H28年度～)

全職員を対象に医師、保健師等による心理的な負担の程度を把握するための検査(ストレスチェック)を実施

| 実施スケジュール | | | | | | |
|---|------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 職員のストレスチェックの実施 | | | | | | |
| | 準備 | 実施 | | | | |
| 《27年度の取組状況》 ・ストレスチェックのH28年度からの実施に向けて、実施要領案を衛生委員会等で審議 | | | | | | |
| 《28年度の具体的取組内容》 ・全職員を対象にストレスチェックの実施 | | | | | | |

イ 困難に打ち克つ心の力(レジリエンス)を高める研修の実施(H27年度～) (P.9に掲載)

⑤ICTを活用した職員の業務能率の向上

ア 外出先からの庁内情報システムの活用(H27年度～)

出張時のメール確認など外出先からのグループウェアの利用による業務の迅速化、効率化

| 実施スケジュール | | | | | | |
|---|------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 外出先からの庁内情報システムの活用 | | | | | | |
| | 実施 | | | | | |
| 《27年度の取組状況》 ・出張職員に対して、外出先から庁内システムを遠隔利用するための専用パソコンの貸出を実施(貸出件数:278件) | | | | | | |
| 《28年度の具体的取組内容》 ・引き続き、出張職員に対して、外出先から庁内システムを遠隔利用するための専用パソコンの貸出を実施 | | | | | | |

イ グループウェアの情報共有機能の充実(H27年度～)

プロジェクトチーム等で情報共有できる機能の追加

| 実施スケジュール | | | | | | |
|---|------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| グループウェアの情報共有機能の充実 | | | | | | |
| | 準備 | 充実 | | | | |
| 《27年度の取組状況》 ・グループウェアにプロジェクトチーム等特定の職員間での情報共有を可能にする非公開型の「電子会議室」機能を追加 | | | | | | |
| 《28年度の具体的取組内容》 ・運用ルールを策定のうえ、「電子会議室」機能を庁内に周知するとともに、各所属の情報化推進担当者を対象に説明会を開催 | | | | | | |

2 県民の視点に立った行政サービスの提供

(1) 県民との対話と県政への県民参加の促進

① 県民との対話

ア 県政出前講座の拡充 (H27年度～)

- ・小学生～大学生向け講座の充実
- ・専門性の高い講座の充実
- ・受講申込に電子申請を導入

| 実施スケジュール | | | | | | |
|---|------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 県政出前講座の拡充 | | | | | | |
| | 拡充 | | | | | |
| 《27年度の取組状況》 ・子どもにもわかりやすい講座、研究職等による専門性の高い講座を充実するとともに、受講申込方法に電子申請を追加 ・新たに「マイナンバー制度」を設定するなど、県民ニーズに合った講座内容に見直すとともに、新たに小中高校等に受講を呼びかけるなど積極的な周知活動を実施 (H27年度実績:開催回数 250回、参加人数 12,080人 ※回数、人数ともに過去最多) | | | | | | |
| 《28年度の具体的取組内容》 ・引き続き、子どもにもわかりやすい講座、研究職等による専門性の高い講座を開催するとともに、県民ニーズに合った講座内容の見直しや、小中高校等への受講の呼びかけなど積極的な周知活動を実施 | | | | | | |

イ 公務プラスワン活動の促進 (H27年度～)

職員の公務外の地域活動(ボランティア、自治会、PTA等)への積極的な参加を推奨
表彰制度の創設など職員の地域活動に対する意識を高める方策を検討

| 実施スケジュール | | | | | | |
|--|------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 公務プラスワン活動の促進 | | | | | | |
| | 実施 | | | | | |
| 《27年度の取組状況》 ・参加しやすいボランティア情報等をまとめた活動メニューや、模範となる活動に取り組む職員の活動事例を提示するなど、職員に対して活動への積極的な参加を推奨するとともに、職員の地域活動への取組状況を把握するための職員アンケート調査を実施 (活動実施率 H24～26年度:43% → H27年度:53%) | | | | | | |
| 《28年度の具体的取組内容》 ・引き続き、職員に対して活動メニューや活動事例の提示を通じて、活動への積極的な参加を推奨 ・新たに「公務プラスワン活動団体認定制度」を創設し職場の親睦会等での活動を奨励 | | | | | | |

ウ 県庁マンシップロジェクトの取組の強化(H27年度～)

職員一人ひとりが広報マンとしての役割を担っていることを自覚し、様々な機会を通じた広報活動を実践する取組を追加

| 実施スケジュール | | | | | | |
|--|------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 県庁マンシップロジェクトの取組の強化 | 強化 | | | | → | |
| 《27年度の取組状況》 ・県や県政のPRのため、県の特徴的な情報を掲載した「豆知識集」や、「名刺」「メール署名」テンプレートを作成して、職員に対して活用を奨励 | | | | | | |
| 《28年度の具体的取組内容》 ・引き続き、職員に対して「豆知識集」や「名刺」「メール署名」テンプレートの活用を奨励 | | | | | | |

② 県政情報提供の充実

ア 県ホームページのスマートフォン対応化(H27年度～)

| 実施スケジュール | | | | | | |
|--|------|-----------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 県ホームページのスマートフォン対応化 | 準備 | → H28.3実施 | | | → | |
| 《27年度の取組状況》 ・県ホームページについて、スマートフォンの画面サイズに合わせて最適なレイアウト表示となるよう自動的に調整するスマートフォン対応化を実施(H28年3月) | | | | | | |

イ SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)を活用した広報広聴の推進(H27年度～)

・SNS活用ガイドライン(仮称)の策定 など

| 実施スケジュール | | | | | | |
|---|------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| SNSを活用した広報広聴の推進 | 実施 | | | | → | |
| 《27年度の取組状況》 ・SNSを運用する所属において、SNS固有のリスク(なりすまし、炎上等)を把握し、SNSを適切に活用した広報広聴活動を行うためのガイドラインを策定 ・県ホームページに専用サイトを設け、各所属が発信しているSNSの一覧を紹介 ・県ホームページの掲載情報をSNS利用者にも活用していただけるよう、県ホームページ上に、SNSにつながるボタン(「ツイート」「いいね」等)を設置 | | | | | | |
| 《28年度の具体的取組内容》 ・引き続き、ガイドラインに基づきSNSを活用した広報広聴を推進 | | | | | | |

ウ 行政データの民間開放(オープンデータ)の推進(H27年度～)

専用ホームページ等により、統計情報・観光素材等の県保有データの二次利用を促進

| 実施スケジュール | | | | | | |
|---|--------------|---------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 行政データの民間開放(オープンデータ)の推進 | -----> 準備 | H28.1公開 | | | | |
| 《27年度の取組状況》 ・県ホームページ上に専用サイトを開設し、二次利用可能なデータについて、コンピュータが処理しやすいようデータ型式を変換するなど調整したうえで順次提供 (公開したデータ:県関係の各種統計情報、施設情報など67種類) | | | | | | |
| 《28年度の具体的取組内容》 ・順次、公開するデータを拡大 | | | | | | |

③ 県政への県民参加の促進

ア 審議会委員への女性登用率向上

施策の立案・決定過程への女性の参画の拡大を図るため、女性登用を推進

| 実施スケジュール | | | | | | |
|--|------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 審議会委員への女性登用率向上 | 実施 | | | | | |
| 《27年度の取組状況》 ・施策の立案・決定過程への女性の参画の拡大を図るため、女性登用を推進 (女性登用率 H26年度:32.4% → H27年度:32.8%) | | | | | | |
| 《28年度の具体的取組内容》 ・引き続き、施策の立案・決定過程への女性の参画の拡大を図るため、女性登用を推進 | | | | | | |

イ ふるさと納税の促進(H27年度～)

寄附者が使途を選択できるよう仕組みを見直し

| 実施スケジュール | | | | | | |
|---|------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| ふるさと納税の促進 | 実施 | | | | | |
| 《27年度の取組状況》 ・寄附者がふるさと納税の使途を「里山里海の活用・保全と魅力発信」など11項目の選択肢の中から選べるよう申出書の様式を見直し (ふるさと納税額 H26年度:4,060千円 → H27年度:6,362千円) | | | | | | |
| 《28年度の具体的取組内容》 ・県ホームページにおいて、使途ごとの寄附金額を公表 | | | | | | |

(2) 県民の利便性向上

① 行政手続の迅速化、簡素化

ア 行政手続に係る事務処理日数の短縮(H27年度～)

旅券の通常発給日数、栄養士免許証発行日数などの短縮

| 実施スケジュール | | | | | | |
|---|------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 行政手続に係る事務処理日数の短縮 | 実施 | | | | → | |
| 《27年度の取組状況》 ・旅券のパスポートセンターでの通常発給日数を1日短縮(6日→5日) ・栄養士免許証の県庁での発行に係る最長日数を7日短縮(20日程度→13日程度) | | | | | | |

イ マイナンバー(個人番号)制度を活用した行政手続の簡素化(H29年度～)

社会保障、税、災害対策分野における申請書類削減など

| 実施スケジュール | | | | | | |
|--|------|------|---------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| マイナンバー(個人番号)制度を活用した行政手続の簡素化 | 準備 | | H29.7実施 | | → | |
| 《27年度の取組状況》 ・マイナンバーの管理や情報連携のための業務システムの整備・改修など、マイナンバー制度導入に向けた準備作業を実施 | | | | | | |
| 《28年度の具体的取組内容》 ・国や自治体間による情報連携のためのシステムテストなど、マイナンバー制度の活用に向けた準備作業を引き続き実施 | | | | | | |

② 県税等の納付方法の多様化

ア コンビニ納付の拡大

・育英資金貸付金返還金(H27年度～)

・個人事業税、不動産取得税(H28年度～)

| 実施スケジュール | | | | | | |
|---|------------|--------------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| コンビニ納付の拡大 | 育英資金貸付金返還金 | | | | → | |
| | | 個人事業税、不動産取得税 | | | → | |
| 《27年度の取組状況》 ・育英資金貸付金返還金のコンビニ納付を開始 (納付書払いに占めるコンビニ納付の割合 H27年度:82.4%) ・個人事業税及び不動産取得税について関係機関との調整及びシステム改修を実施 | | | | | | |
| 《28年度の具体的取組内容》 ・個人事業税及び不動産取得税のコンビニ納付を開始 (納付書払いに占めるコンビニ納付の割合(H28年4～6月) 個人事業税:13.6% 不動産取得税:34.1%) | | | | | | |

イ 口座振替収納取扱金融機関の拡大(H28年度～)

ゆうちょ銀行における口座振替収納の開始

| 実施スケジュール | | | | | | |
|--|--------------|---------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 口座振替収納取扱金融機関の拡大 | -----> 準備 | H28.1拡大 | | | | |
| 《27年度の取組状況》 ・H28年1月より、県税等12項目について、ゆうちょ銀行における口座振替収納を開始 | | | | | | |

③施設サービスの向上

ア 施設利用者アンケートの拡充(H27年度～)

対象施設を拡大するとともに、各施設にアンケート投函箱を常設

| 実施スケジュール | | | | | | |
|--|------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 施設利用者アンケートの拡充 | 拡充 | | | | | |
| 《27年度の取組状況》 ・対象施設を拡大するとともに、各施設にアンケート投函箱を常設 (アンケート実施施設・事業 H26年度:81件 → H27年度:108件) | | | | | | |
| 《28年度の具体的取組内容》 ・引き続き、利用者のニーズや満足度を把握するため、公の施設やイベント等において、アンケート調査を実施 | | | | | | |

イ 県央土木総合事務所の移転

管轄区域のほぼ中央に位置し、道路アクセスの良い金沢市直江町地内へ移転

県央農林総合事務所などと合築

| 実施スケジュール | | | | | | |
|--|-----------------|----------------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 県央土木総合事務所の移転 | -----> 基本設計等 | -----> 実施設計 | | | | |
| 《27年度の取組状況》 ・県央農林総合事務所などとの合築による庁舎整備に向けた基本設計及び地質調査 | | | | | | |
| 《28年度の具体的取組内容》 ・県央農林総合事務所などとの合築による庁舎整備に向けた実施設計 | | | | | | |

ウ 産業展示館の使用申請窓口の一本化(H27年度～)

使用目的によって県と指定管理者に分かれていた申請窓口を指定管理者に一本化

| 実施スケジュール | | | | | | |
|--|--------------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 産業展示館の使用申請窓口の一本化 | H27.4 一本化 | | | | | |
| 《27年度の取組状況》 ・使用目的によって指定管理者(産業目的)と県(産業目的以外)に分かれていた申請窓口を指定管理者に一本化し、ホームページ等で周知 | | | | | | |

エ 海洋漁業科学館の入館料の無料化(H27年度～)

| 実施スケジュール | | | | | | |
|---|------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 海洋漁業科学館の入館料の無料化 | 実施 | | | | | |
| 《27年度の取組状況》 ・入館料を無料化 (入館者数 H26年度:5,932人 → H27年度:6,178人) | | | | | | |

④ICTを活用した行政サービスの向上

ア 県ホームページのスマートフォン対応化(H27年度～) (P.13に掲載)

イ SNSを活用した広報広聴の推進(H27年度～) (P.13に掲載)

ウ 行政データの民間開放(オープンデータ)の推進(H27年度～) (P.14に掲載)

エ マイナンバー(個人番号)制度を活用した行政手続の簡素化(H29年度～) (P.15に掲載)

(3) 効率的・効果的な行政サービス提供に向けた民間等との連携・協働

①民間のノウハウ・創意工夫を活用した行政サービスの提供

ア 下水道公社の廃止(H30年度以降)

下水道公社を廃止し、流域下水道施設の指定管理者を公募

| 実施スケジュール | | | | | | |
|--|---------|------|------|-------------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 下水道公社の廃止 | | | | | | |
| | 関係市と協議等 | | 廃止 | 公募による指定管理開始 | | |
| 《27年度の取組状況》 ・下水道公社の廃止後の体制等について関係市と協議し、H29年度末をもって廃止する方針を確認 | | | | | | |
| 《28年度の具体的取組内容》 ・H30年度からの流域下水道施設の公募による指定管理に向けて、H29年度に指定管理者を公募するための具体的な条件について検討 | | | | | | |

イ 民間委託等の導入・拡大(H27年度以降順次)

- ・新たに委託等を行うもの
 - 職員の旅費支給業務 (P.3に掲載)
 - 調理師試験業務
 - 河北潟農業排水施設操作業務
 - ダム管理事務所宿日直業務
 - 育英資金貸付金返還金の未収金回収業務
- ・委託等の範囲を広げるもの
 - 浄水場運転監視業務
 - 道路保全、道路パトロール業務

| 実施スケジュール | | | | | | |
|---|------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 民間委託等の導入・拡大 | | | | | ▶ | |
| 《27年度の取組状況》 ・委託等の導入 調理師試験業務、育英資金貸付金返還金の未収金回収業務 ・委託等の範囲の拡大 浄水場運転監視業務(5班10名体制のうち2班4名)、土木総合事務所のパトロール業務(全事務所)、道路保全業務(南加賀土木総合事務所、4土木事務所) | | | | | | |
| 《28年度の具体的取組内容》 ・委託等の導入 旅費支給業務のうち、交通手段や経路、運賃等のデータのシステムへの入力等業務 ・委託等の範囲の拡大 浄水場運転監視業務(5班10名体制のうち3班6名) | | | | | | |

ウ 夕日寺健民自然園への指定管理者制度の導入(H27年度～)

| 実施スケジュール | | | | | | |
|--|------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 夕日寺健民自然園への指定管理者制度の導入 | ▶ | | | | | |
| 《27年度の取組状況》 ・夕日寺健民自然園に指定管理者制度を導入 (入園者数 H26年度:43,528人 → H27年度:46,268人 ※過去最多の人数) | | | | | | |

エ 指定管理者制度の運用見直し(H27年度～)

更なる効率的な運営やサービス向上の観点から、指定期間を原則5年に延長

| 実施スケジュール | | | | | | |
|---|------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 指定管理者制度の運用見直し | | | | | → | |
| 指定期間を延長 | | | | | | |
| 《27年度の取組状況》 | | | | | | |
| ・指定管理者を更新する、しいのき迎賓館と伝統産業工芸館の2施設において、指定期間を5年に延長 | | | | | | |
| 《28年度の具体的取組内容》 | | | | | | |
| ・指定管理者を更新する施設において、指定期間を5年に延長 (指定期間を5年に延長する施設:奥卯辰山健民公園、いしかわ総合スポーツセンター等13施設) | | | | | | |

②民間や市町・他県等との連携・協働の推進

ア 協定締結等による企業、大学等との協働の推進

協定締結等を通じて県と企業、大学等がそれぞれの特性や資源を有効に活用し、より効果的・効率的に公共サービスを提供

| 実施スケジュール | | | | | | |
|--|------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 協定締結等による企業、大学等との協働の推進 | | | | | → | |
| 推進 | | | | | | |
| 《27年度の取組状況》 | | | | | | |
| ・総務部行政経営課に設置の総括的窓口において、企業等と連携・協働したい事業(おしながき)の提示などの情報提供や企業等からの相談への対応を実施 | | | | | | |
| ・コマツと「建設事業における情報化施工に関する協定」を締結し、ICTを活用したモデル工事を実施するなど民間企業等と連携した取り組みを推進 | | | | | | |
| 《28年度の具体的取組内容》 | | | | | | |
| ・引き続き、総括的窓口において、企業等への一元的な情報提供や相談対応などの取組を推進 | | | | | | |

イ NPO・ボランティア等の活動支援に関する相談窓口の拡充(H27年度～)

加賀・能登地域においてNPO活動支援センターが出張相談を実施

| 実施スケジュール | | | | | | |
|---|------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| NPO・ボランティア等の活動支援に関する相談窓口の拡充 | | | | | → | |
| 拡充 | | | | | | |
| 《27年度の取組状況》 | | | | | | |
| ・加賀・能登地域において、NPO活動支援センターのセミナーと併せて出張相談を実施するとともに、NPO法人やボランティア団体から出張相談の要望を募り、要望のあった団体に対して出張相談を実施 (出張相談開催回数 加賀:2回、能登:5回) | | | | | | |
| 《28年度の具体的取組内容》 | | | | | | |
| ・引き続き、加賀・能登地域において、NPO活動支援センターの出張相談を実施 | | | | | | |

ウ いしかわ我がまちアドプト制度の対象事業の拡大(H27年度～)

臨港道路、港湾緑地に拡大

| 実施スケジュール | | | | | | |
|--|------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| いしかわ我がまちアドプト制度の対象事業の拡大 | | | | | | |
| | 拡大 | | | | | |
| 《27年度の取組状況》 ・地元住民や地元企業と連携して道路等の清掃や緑化活動を行う「いしかわ我がまちアドプト制度」について、活動対象箇所に臨港道路、港湾緑地などの港湾施設を追加 ・活動団体数 H26年度:45団体 → H27年度:56団体 ・56団体の内訳 道路:34、河川:21、港湾:1 | | | | | | |
| 《28年度の具体的取組内容》 ・ホームページ等で団体の活動をPRするとともに、引き続き活動団体を募集 ・活動団体数 H27年度:56団体 → H28年度:66団体 ・66団体の内訳 道路:40、河川:24、港湾:2 | | | | | | |

エ 道路空間の有効活用の推進(H27年度～)

のと里山海道においてテント市等に開放

| 実施スケジュール | | | | | | |
|---|------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 道路空間の有効活用の推進 | | | | | | |
| | 実施 | | | | | |
| 《27年度の取組状況》 ・「のと里山海道」SA・PAの道路空間の利用拡大としてオープンカフェやテント市等を実施 高松SA下り線:夕陽カフェ(オープンカフェ、ウッドデッキ、足湯) 志雄PA上下線:テント市で地元特産物等を販売 別所岳SA下り線:どんぐりひろば(ヤギを飼育し癒やしの場を提供、テント市で地元特産物等を販売) | | | | | | |
| 《28年度の具体的取組内容》 ・引き続き、「のと里山海道」SA・PAの道路空間の有効活用(オープンカフェやテント市等)により、賑わい創出及び道路利用者の利便性向上を図る | | | | | | |

オ 市町職員との合同研修の拡大(H27年度以降) (P.9に掲載)

カ 他県との広域連携の推進

県域を越える広域的な課題に対応するため、交流人口拡大や産業振興など様々な分野で広域連携を推進

| 実施スケジュール | | | | | | |
|--|------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 他県との広域連携の推進 | | | | | → | |
| 《27年度の取組状況》 ・県域を越える広域的な課題に対応するため、交流人口拡大や産業振興など様々な分野で広域連携を推進 | | | | | | |
| 《28年度の具体的取組内容》 ・引き続き、県域を越える広域的な課題に対応するため、交流人口拡大や産業振興など様々な分野で広域連携を推進 | | | | | | |

3 財政健全性の維持・向上

(1) 財政健全性の維持・向上の基本方針

◎ 持続可能な財政基盤の確立

臨時財政対策債に係る公債費の増などが、地方交付税にルールどおり上積みされることを前提に、単年度の収支均衡の維持にとどまらず、中長期的な展望に立ちながら計画的に年度間の財政負担の平準化を図るとともに、将来への備えとして、必要な資金を基金に積み立てることを目指す

◎ 県債残高の抑制

臨時財政対策債、能登半島地震復興基金に係る転貸債を除き、県債残高を前年度以下の水準に抑制

◎ 地方交付税の確保と税制の抜本改革についての国への要請

増加する社会保障関係経費を将来にわたり賄うための安定財源が確保されるよう、国に対し積極的に要請

(2) 歳入の確保

① 税収の確保

ア 地方税滞納整理機構を活用した個人県民税等の滞納整理の推進

| 実施スケジュール | | | | | | |
|---|------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 地方税滞納整理機構を活用した個人県民税等の滞納整理の推進 | | | | | → | |
| | 推進 | | | | | |
| 《27年度の取組状況》 ・県内全域における地方税滞納整理機構の活動により、個人県民税等の収入未済額を縮減 ・石川県央地区地方税滞納整理機構に津幡町、内灘町が新たに参加 個人住民税徴収額 H26年度:179百万円 → H27年度:235百万円 | | | | | | |
| 《28年度の具体的取組内容》 ・県内全域における地方税滞納整理機構の活動により、個人県民税等の収入未済額の縮減を推進 ・中能登地区地方税滞納整理機構に志賀町が新たに参加 | | | | | | |

イ コンビニ納税の拡大(H28年度～) (P.15に掲載)

ウ 口座振替収納取扱金融機関の拡大(H28年度～) (P.16に掲載)

② 税外収入の確保

ア 財産収入の確保

- ・県有財産の処分の推進
旧紀尾井会館の売却 など

| 実施スケジュール | | | | | | |
|--|------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 県有財産の処分の推進 | | | | | → | |
| | 推進 | | | | | |
| 《27年度の取組状況》 ・旧紀尾井会館の売却に向けた課題整理や入札準備など ・光ヶ丘県営住宅用地の一部などを売却 | | | | | | |
| 《28年度の具体的取組内容》 ・旧紀尾井会館の売却処分など | | | | | | |

- ・県有財産の有効活用の推進
遊休財産の公募による有償貸付 など

| 実施スケジュール | | | | | | |
|---|------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 県有財産の有効活用の推進 | | | | | | |
| | 推進 | | | | → | |
| 《27年度の取組状況》 ・遊休財産の公募による有償貸付に向け、先行県の事例を調査するとともに、貸付に適した遊休財産に関する情報を収集 | | | | | | |
| 《28年度の具体的取組内容》 ・遊休財産の公募による有償貸付に向け、引き続き貸付に適した遊休財産に関する情報を収集・精査し、準備が整ったものから順次実施 | | | | | | |

イ 広告収入の確保

| 実施スケジュール | | | | | | |
|---|------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 広告収入の確保 | | | | | | |
| | 実施 | | | | → | |
| 《27年度の取組状況》 ・新規媒体 農業情報誌「晴れたらいいね」(印刷物) インターネット適正利用啓発パンフレット「親子のホッとネット大作戦」(印刷物) | | | | | | |
| 《28年度の具体的取組内容》 ・新規媒体 石川県スポーツ情報ネットワーク「スポナビいしかわ」(ホームページ) | | | | | | |

ウ ふるさと納税の促進(H27年度～) (P.14に掲載)

エ 使用料・手数料の見直し

| 実施スケジュール | | | | | | |
|---|------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 使用料・手数料の見直し | | | | | | |
| | 実施 | | | | → | |
| 《27年度の取組状況》 ・歯科技工士国家試験手数料など9件の使用料・手数料の新設・改定・廃止 | | | | | | |
| 《28年度の具体的取組内容》 ・行政不服審査法関係手数料など6件の新設・改定 | | | | | | |

オ 債権回収対策の推進

- ・育英資金貸付金返還金のコンビニ納付の導入(H27年度～) (P.15に掲載)
- ・育英資金貸付金返還金の未収金回収業務の民間委託(H27年度～) (P.18に掲載)

- ・母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還相談体制の充実(H27年度～)
貸付償還相談員の配置

| 実施スケジュール | | | | | | |
|--|------------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還相談体制の充実 | | | | | | |
| | 貸付償還相談員の配置 | | | | | |
| 《27年度の取組状況》 ・貸付償還相談体制の充実と長期滞納債権の償還率の向上に取り組むため貸付償還相談員を配置し、滞納者に対してきめ細かな償還相談を実施 償還相談件数 H26年度:85件 → H27年度:741件 | | | | | | |
| 《28年度の具体的取組内容》 ・貸付償還相談体制の充実と長期滞納債権の償還率の向上に取り組むため、引き続き、貸付償還相談員を配置 | | | | | | |

- ・口座振替収納取扱金融機関の拡大(H28年度～) (P.16に掲載)

(3) 歳出の抑制と計画的な財政運営

① 投資的経費の抑制

地域経済、雇用情勢にも配慮しつつ、標準財政規模に対する投資的経費の割合を全国中位を目途に順次抑制
(H25年度=38.8% 全国第7位)

② 総人件費の適正管理

適正な定員管理の徹底により総人件費を適正に管理する
なお、給与制度については国の動向等を踏まえ適切な対応を図る

| 実施スケジュール | | | | | | |
|--|------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 総人件費の適正管理 | | | | | | |
| | 実施 | | | | | |
| 《27年度の取組状況》 ・組織や事務事業のスクラップ・アンド・ビルドを徹底し、定員を適正に管理するとともに、給与制度については県人事委員会勧告に基づき、国に準じて給与制度の総合的見直しを実施 | | | | | | |
| 《28年度の具体的取組内容》 ・引き続き、組織や事務事業のスクラップ・アンド・ビルドを徹底し、定員を適正に管理するとともに、給与制度については国の動向等を踏まえ適切に対応 | | | | | | |

③一般行政経費の見直し

ア 庁内情報システムのサーバの集約(庁内クラウドの構築)

庁内の情報システムを統合サーバ(庁内クラウド)に集約することによるコスト縮減

| 実施スケジュール | | | | | | |
|--|------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 庁内情報システムのサーバの集約(庁内クラウドの構築) | | | | | | |
| | 実施 | | | | | |
| 《27年度の取組状況》 ・庶務事務支援システムなど11システムを統合サーバへ新たに移行し、計13システムを運用 | | | | | | |
| 《28年度の具体的取組内容》 ・情報資産管理システムなど8システムを統合サーバへ移行 | | | | | | |

イ 職員の旅費支給業務の見直し (P.3に掲載)

④公営事業の見直し

ア 流域下水道施設の管理体制の見直し(H30年度以降) (P.17に掲載)

下水道公社を廃止し、流域下水道施設の指定管理者を公募

イ 浄水場運転監視業務の民間委託の拡大(H27年度～) (P.18に掲載)

ウ 金沢競馬の経営改善

単年度収支均衡を基本に、引き続き経営改善に努める

| 実施スケジュール | | | | | | |
|--|------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 金沢競馬の経営改善 | | | | | | |
| | 実施 | | | | | |
| 《27年度の取組状況》 ・薄暮レース日数の拡大やJRA勝馬投票券発売レース数の拡大などの振興策の実施により、収支均衡を達成 | | | | | | |
| 《28年度の具体的取組内容》 ・引き続き、開催日数の拡大など各種振興策の実施により、経営改善に努める ・競馬場スタンド棟の耐震補強工事に着手 | | | | | | |

⑤公債費負担の平準化

北陸新幹線敦賀延伸など本県の発展に必要な基盤整備に係る公債費負担の増加に備え、繰上償還などにより、公債費を平準化

| 実施スケジュール | | | | | | |
|--|------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 公債費負担の平準化 | | | | | → | |
| | 実施 | | | | | |
| 《27年度の取組状況》 ・繰上償還の実施(2,000百万円) | | | | | | |
| 《28年度の具体的取組内容》 ・繰上償還の実施(H28当初予算 3,000百万円) | | | | | | |

(4) 県有資産マネジメント

① 県有施設の適正管理

ア 長寿命化対策などによる県有施設(建築物、インフラ施設)の効率的・効果的な維持管理の推進

| 実施スケジュール | | | | | | |
|--|------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| a 公共施設等総合管理計画の策定 | | | | | | |
| | 検討 | 策定 | | | | |
| 《27年度の取組状況》 ・公共施設等総合管理計画の策定に向けて、施設等の全体状況を把握するために保有量の概算調査に着手するとともに、計画体系を検討 ※公共施設等総合管理計画:公共施設等の長寿命化や更新、維持管理の基本的な方針 | | | | | | |
| 《28年度の具体的取組内容》 ・公共施設等総合管理計画の策定 | | | | | | |

| 実施スケジュール | | | | | | |
|--|------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| b 長寿命化対策などによる県有施設の効率的・効果的な維持管理の推進 | | | | | → | |
| | 実施 | | | | | |
| 《27年度の取組状況》 ・長寿命化計画に基づき長寿命化対策を実施 (例:橋梁などで、塗り替え工事を実施することにより、さびによる劣化を予防) | | | | | | |
| 《28年度の具体的取組内容》 ・引き続き、長寿命化計画に基づき長寿命化対策を実施 | | | | | | |

イ 出先機関庁舎の適正配置

- ・県央土木総合事務所の移転（P.16に掲載）

ウ 職員公舎・住宅の廃止・集約

入居率が低い公舎等を順次廃止し、集約

| 実施スケジュール | | | | | | |
|------------------------|------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 職員公舎・住宅の廃止・集約 | | | | | | |
| | 実施 | | | | | |
| 《27年度の取組状況》 | | | | | | |
| ・集約化を図り、城南公舎など4棟21戸を廃止 | | | | | | |
| 《28年度の具体的取組内容》 | | | | | | |
| ・入居率が低い公舎等を順次廃止し、集約を推進 | | | | | | |

エ 県営住宅の管理戸数の見直し

県営住宅の集約化に向け、建替えに合わせて戸数の縮減を実施するとともに、廃止が見込まれる住宅団地の新規入居者募集を停止

| 実施スケジュール | | | | | | |
|---|------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 県営住宅の管理戸数の見直し | | | | | | |
| | 実施 | | | | | |
| 《27年度の取組状況》 | | | | | | |
| ・管理戸数の適正化を図るため、建替え時に戸数を見直し 光ヶ丘住宅建替工事 第5期着手:48戸→25戸 | | | | | | |
| ・一里野団地の廃止を決定 | | | | | | |
| 《28年度の具体的取組内容》 | | | | | | |
| ・管理戸数の適正化を図るため、建替え時に戸数を見直し 光ヶ丘住宅建替工事 第5期完了:48戸→25戸、第6期着手:28戸→24戸 | | | | | | |

② 県有財産の処分の推進（P.22に掲載）

③ 県有財産の有効活用の推進（P.23に掲載）

(5) 外郭団体の見直し

ア 外郭団体に対する県派遣職員の引き揚げ

県派遣職員の配置の必要性を改めて検討し、順次引き揚げ

| 実施スケジュール | | | | | | |
|---|------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 外郭団体に対する県派遣職員の引き揚げ | 実施 | | | | → | |
| 《27年度の取組状況》 | | | | | | |
| ・土地開発公社の清算終了などにより、県派遣職員8人を引き揚げ(154人→146人) | | | | | | |
| 《28年度の具体的取組内容》 | | | | | | |
| ・外郭団体の事務事業の見直しなどを進め、県派遣職員4人を引き揚げ(146人→142人) | | | | | | |

イ 下水道公社の廃止(H30年度以降) (P.17に掲載)

ウ 北陸エアターミナルビルと北陸国際航空貨物ターミナルの統合(H27年度)

旅客事業と貨物事業の一体的運営による効率化を図るため統合

| 実施スケジュール | | | | | | |
|--|--------------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 北陸エアターミナルビルと北陸国際航空貨物ターミナルの統合 | ▶ H27.4統合 | | | | | |
| 《27年度の取組状況》 | | | | | | |
| ・旅客事業と貨物事業の一体的運営による効率化を図るため、北陸エアターミナルビルと北陸国際航空貨物ターミナルを統合(H27年4月1日) | | | | | | |

エ いしかわ子育て支援財団の業務の見直し(H27年度)

企業における一般事業主行動計画の策定の進捗に伴い、ワークライフバランス関連業務を県で一体的に実施

| 実施スケジュール | | | | | | |
|--|------------|--------------------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| いしかわ子育て支援財団の業務の見直し | ▶ 業務見直し | 名称変更し、結婚・子育て支援策を推進 | | | | |
| 《27年度の取組状況》 | | | | | | |
| ・県でワークライフバランス業務を一体的に実施 ・成婚数の増加に向け、「縁結びist」の増員など結婚支援の取組を強化 | | | | | | |
| 《28年度の具体的取組内容》 | | | | | | |
| ・財団の名称を「いしかわ結婚・子育て支援財団」に改称するとともに、同財団内に「いしかわ結婚支援センター」を開所し、市町や企業と連携して結婚支援を推進 | | | | | | |

オ 林業公社の分収造林事業における分収比率見直しの推進

目標:平成28年度末に進捗率100%

| 実施スケジュール | | | | | | |
|--|------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 林業公社の分収造林事業における分収比率見直しの推進 | | → | | | | |
| | 推進 | | | | | |
| 《27年度の取組状況》 ・分収比率の見直しを推進(H27年度末:91%) | | | | | | |
| 《28年度の具体的取組内容》 ・引き続き、分収比率の見直しに向けた土地所有者との交渉を実施 | | | | | | |

カ まちづくり技術センターの業務の見直し(H27年度以降)

まちづくりに関する調査、計画等の受託業務を廃止

| 実施スケジュール | | | | | | |
|--|------|-----------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| まちづくり技術センターの業務の見直し | → | 新規箇所の受託廃止 | | | | |
| | | 継続箇所の受託終了 | | → | | |
| 《27年度の取組状況》 ・まちづくりに関する調査、計画等受託業務の新規箇所の受託を廃止 ・北安江八日市線他1路線無電柱化推進工事(設計)業務の受託終了 ・寺井地区中心街まちづくり支援業務の受託をH30年度に終了 | | | | | | |

キ 金沢勤労者プラザの運営の見直し

運営体制及び支援のあり方の検討

| 実施スケジュール | | | | | | |
|---|------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 金沢勤労者プラザの運営の見直し | | | | | → | |
| | 実施 | | | | | |
| 《27年度の取組状況》 ・中期目標及び経営戦略(H24~H28)に基づく収入増加策や経費削減策の実施により、県からの運営費補助金が減少 (H27年度県運営費補助金:17,851千円(前年度比▲1,227千円)) | | | | | | |
| 《28年度の具体的取組内容》 ・中期目標及び経営戦略に基づく収入増加策や経費削減策を引き続き実施 ・これまでの5年間の状況を踏まえ、新たな経営目標を設定 | | | | | | |

ク 県民ふれあい公社の管理施設の利用促進

- ・施設の相互連携等による利用促進

複数施設利用者への割引制度や施設共通利用券の検討

学校・各種団体行事の誘致やリピーター確保に向けた情報発信の強化

| 実施スケジュール | | | | | | |
|---|------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 県民ふれあい公社の管理施設の利用促進 | | | | | | |
| | 実施 | | | | | |
| 《27年度の取組状況》 | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・利用促進の取組 <ul style="list-style-type: none"> ・3園館(水族館、動物園、昆虫館)の利用促進に向けて、オリジナルグッズ等を贈呈するスタンプラリーや、母の日等における記念日キャンペーンを実施 ・県外からの誘客に向けて、レンタカー利用者を対象とした公社施設割引クーポンを配布 ・情報発信の取組 <ul style="list-style-type: none"> ・メディアを通じ、旬な企画・イベント等を継続的に発信 ・学校・各種団体等の実態やニーズを把握するために、アンケート調査を実施 | | | | | | |
| 《28年度の具体的取組内容》 | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・利用促進の取組 <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、3園館スタンプラリーや記念日キャンペーン、レンタカー利用者を対象とした公社施設割引クーポン配布を実施 ・3園館においてキャッシュレス決済をH28年9月末までに導入 ・企業や団体を訪問し、職員や家族の福利厚生での利用を促進 ・情報発信の取組 <ul style="list-style-type: none"> ・メディアを通じ、旬な企画・イベントを継続的に発信するとともに、ふれあい公社ホームページをリニューアルし、情報発信力を強化 | | | | | | |

ケ 外郭団体における基金の見直し

- ・情報化基盤整備促進基金、研究開発助成基金(産業創出支援機構)(H28年度)

国の原資引き揚げに合わせて、基金を廃止

| 実施スケジュール | | | | | | |
|---|--------------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| 情報化基盤整備促進基金、研究開発助成基金の廃止 | | | | | | |
| | → H28.3廃止 | | | | | |
| 《27年度の取組状況》 | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・国の原資引き揚げに合わせて、情報化基盤整備促進基金及び研究開発助成基金を廃止 | | | | | | |

・いしかわ緑のまち基金(H27年度～)

新幹線開業を機に、緑と花によるまちなかのおもてなし空間の整備等を推進するため、基金を取り崩し、新たな事業を実施

| 実施スケジュール | | | | | | |
|---|---------|------|------|------|------|----|
| 取組項目 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 備考 |
| いしかわ緑のまち基金 の取り崩し | | | | | | |
| | 基金取崩・実施 | | | | | |
| 《27年度の取組状況》 | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 基金を取り崩して、観光地や商業地の緑と花によるイメージアップを図るプランを公募し採択事業の費用を助成する「花と緑のおもてなし空間創造支援事業」を新たに実施し、複合ビル「片町きらら」におけるシンボルツリーの設置など4件を採択 | | | | | | |
| 《28年度の具体的取組内容》 | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、「花と緑のおもてなし空間創造支援事業」を実施 | | | | | | |